

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 カーメイト
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(総務・人事担当) (氏名) 坂尻 一之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5926-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,949	—	286	—	239	—	174	—
20年3月期第2四半期	6,652	8.9	△251	—	△309	—	△373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.99	22.92
20年3月期第2四半期	△49.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,631	6,932	44.4	912.14
20年3月期	14,798	6,867	46.4	903.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,932百万円 20年3月期 6,867百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,990	2.7	859	△12.0	526	13.4	320	5.8	42.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,928,885株 20年3月期 7,928,885株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 328,148株 20年3月期 328,029株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,600,797株 20年3月期第2四半期 7,601,101株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原材料価格の高騰、急激な円高の進行、国内消費の鈍化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底などの効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、OEMビジネスの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は電子・電気機器部門は減少しましたが、前期より堅調な芳香剤、後席シートベルト着用義務化により需要が増加したチャイルドシート等が好調に推移し、6,949 百万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴う粗利益の増加、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による製品低価評価損の戻し入れにより原価率が改善し、営業利益は 286 百万円、経常利益は 239 百万円、四半期純利益は 174 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末における総資産は 15,631 百万円となり、前連結会計年度末比 833 百万円増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は 8,698 百万円、前連結会計年度末比 767 百万円増加となりました。主な要因は短期借入金の増加によるものであります。純資産は 6,932 百万円、前連結会計年度末比 65 百万円増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は 44.4%となり、前連結会計年度末比 2.0 ポイントの悪化となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成 20 年 5 月 16 日付当社「平成 20 年 3 月期決算短信」にて発表しました平成 21 年 3 月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用の計算

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 264 百万円増加しております。この増加は、従来は時価として、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043	3,683
受取手形及び売掛金	2,462	1,677
有価証券	618	817
製品	2,772	1,887
原材料	307	319
仕掛品	293	245
その他	942	878
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	10,422	9,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,159	1,210
機械装置及び運搬具 (純額)	208	238
工具、器具及び備品 (純額)	375	383
土地	483	483
建設仮勘定	20	2
有形固定資産合計	2,247	2,318
無形固定資産	266	270
投資その他の資産		
投資有価証券	702	722
長期貸付金	1,176	1,202
その他	816	789
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,695	2,715
固定資産合計	5,209	5,303
資産合計	15,631	14,798

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093	1,734
短期借入金	936	336
1 年内返済予定の長期借入金	261	201
1 年内償還予定の社債	355	355
未払法人税等	82	97
賞与引当金	295	298
返品調整引当金	400	398
その他	735	997
流動負債合計	5,159	4,417
固定負債		
社債	562	740
長期借入金	1,459	1,335
退職給付引当金	823	803
役員退職慰労引当金	391	330
その他	301	304
固定負債合計	3,539	3,513
負債合計	8,698	7,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	3,126	3,027
自己株式	182	182
株主資本合計	7,003	6,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	11
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	144	147
評価・換算差額等合計	70	37
純資産合計	6,932	6,867
負債純資産合計	15,631	14,798

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
売上高	6,949
売上原価	4,048
売上総利益	2,901
販売費及び一般管理費	2,614
営業利益	286
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	13
為替差益	2
その他	4
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	31
売上割引	51
その他	6
営業外費用合計	90
経常利益	239
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入益	0
償却債権取立益	1
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	244
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	5
法人税等合計	69
四半期純利益	174

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前中間連結会計期間に係る財務諸表等
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
売上高	6,652
売上原価	4,329
売上総利益	2,322
販売費及び一般管理費	2,573
営業損失()	251
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	11
その他	4
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	21
売上割引	53
為替差損	2
その他	5
営業外費用合計	82
経常損失()	309
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入益	0
償却債権取立益	1
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前中間純損失()	306
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	5
中間純損失()	373